

平和で安心して暮らせる 社会をめざしましょう



安倍首相は5月3日、憲法9条に自衛隊を書き込み、2020年までに海外で武力行使ができるようにしたいとする考えを示しました。自民党は秋の臨時国会冒頭での衆議院解散・総選挙を経て、2018年の通常国会で改憲を発議する日程を描いています。

「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と宣言している憲法9条は、平和で安心して暮らせる社会をささえる土台です。

平和の外交こそが紛争解決の道

北朝鮮のミサイル発射に国際世論はきびしい批判をしています。また、トランプ政権のもとで米朝の偶発的な軍事衝突の可能性は高まっています。日本政府も北朝鮮には「対話ではなく圧力」「対話のための対話では意味がない」という姿勢をとっています。

戦争を避けるとともに当事者間の紛争を解決するには、何よりも直接「対話」が必要です。

国連「核抑止力論」を明確に否定

7月7日に国連は核兵器禁止条約を採択しました。条約は核兵器の開発や使用だけでなく、核兵器による威嚇も禁止しています。日本政府は唯一の被爆国として、自らはもちろん核保有国に対して条約の調印・批准を働きかけることが求められます。

「戦争する国」に突き進む安倍内閣

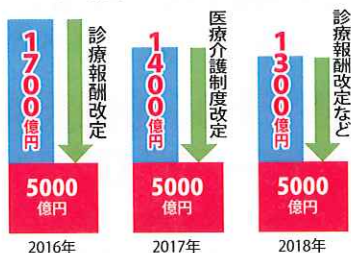
2013年	11月	国家安全保障会議(日本版NSC)創設関連法成立
	12月	NSC発足、特定秘密保護法成立
2014年	4月	武器輸出三原則見直しを閣議決定
	7月	集団的自衛権の行使容認を閣議決定
2015年	4月	日米防衛協力指針(ガイドライン)再改定
	9月	集団的自衛権行使を含む「戦争法」成立
2017年	5月	安倍首相が「9条改憲」に言及
	6月	「共謀罪」法成立

憲法を生かし教育・福祉の充実を



※2017年までは政府予算、18年は概算要求額

社会保障費の自然増を 圧縮する安倍政権



7月14日付毎日新聞より作成

軍事費を減らせば財源はあります

防衛省の2018年度予算概算要求は5兆2551億円、前年度より1300億円も上積みしています。一方で、教育や福祉の予算は大幅に削減されています。小学校の学校給食無償化は3000億円あれば可能です。軍事費を増やすのではなく、将来を担う子どもたちのためにこそ税金を使うべきです。

ZENROREN 全労連公務部会

自治労連・全教・国公労連・特殊法人労連・郵政ユニオン

〒113-0034
東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5639
<http://www.komuroso.org>

私たち公務の職場で働く労働者は
住民のいのちと暮らしを守る
公務・公共サービスの充実を求めています

国民のみなさんや子どもたちのための仕事がしたい

「住民のみなさんたちの力になれ、頼られる仕事がしたい」「子どもたちの笑顔が輝く仕事がしたい」。そんな思いをもってわたしたちは全国各地の公務職場で働いています。よりよい公務・公共サービスや教育のために、わたしたちの働き方も知ってください。



公務も民間も長時間労働解消は共通のねがい

「身勝手なこととしてすいません」「私はもう疲れました」。過労自殺した人の遺書の言葉です。このような悲しいことが一向になくなりません。公務・民間を問わず、労働者のいのちを奪う長時間労働をなくすために、規制の強化が必要です。

非正規職員に依存度高める公務現場 正規化と定員増は急務の課題

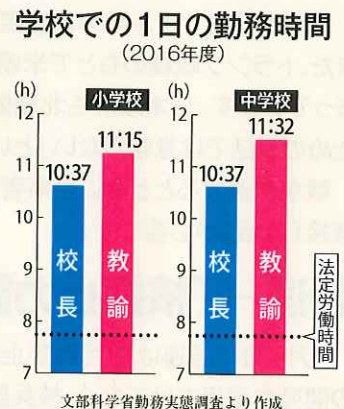
自治体で働く臨時・非常勤職員は64万5千人(2016年4月)、国では7万6千人(2016年7月)です。ハローワークや保育所、学童保育は不安定な身分の非正規職員でささえられています。職員定数を増やし、非正規職員に正規化への道を開くことが求められます。



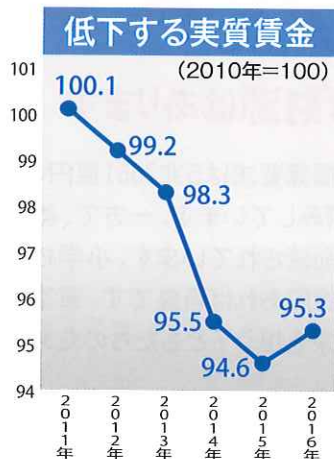
深刻化する教職員の長時間労働

—授業の準備にもっと時間を—

文科省は昨年教職員の勤務実態を調査しました。厚労省が過労死ラインとする月80時間を超える時間外勤務をしている教職員は、小学校で33.5%、中学校で57.6%です。しかも授業準備や子どもたちと話す時間が少ないことも大きな悩みです。



すべての労働者の賃金引き上げが大切です



将来展望の持てる賃金引き上げを

みなさん、賃金は上がっていますか。景気拡大の実感がありますか。安倍政権による「アベノミクス」や社会保険料の引き上げなどにより、実質的な賃金は下がり続け、格差と貧困が拡大しています。400兆円をこえた企業の内部留保を、賃上げや下請企業に回す必要があります。

めざそう、最低賃金を 全国一律1000円以上に

ペットボトルの水は全国どこでも同じ値段です。しかし、最低賃金は最大で25%もの地域間格差があります。こうした地域間格差もなくし、最低賃金は少なくとも1000円以上にすることが必要です。

資料：厚生労働省「毎日勤労統計調査」

公務公共サービスの充実を求めています